

2007年の  
住宅着工

# 17%減 106万戸

## 改正法影響 67年以来の低水準

国土交通省は31日、2調査報告を公表した。同  
007年の建築着工統計 年6月20日に施行された

改正建築基準法の影響 だったマンションは特に  
で、新設住宅着工戸数は 落ち込みが大きく、全体  
前年比17・8%減の10 6万戸となり、  
6万0741戸となり、 5年ぶりに減少した。年  
間の着工戸数100万戸 台は、99万1158戸だ  
った1967年以来の低 水準となる。

建築確認申請の際に、 改正法で創設された構造 計算適合性判定が必要と 改正法の影響により5

年ぶりに減少した。公共 建築物は16・9%減の7 36万平方メートルで11年連続 して減少している。

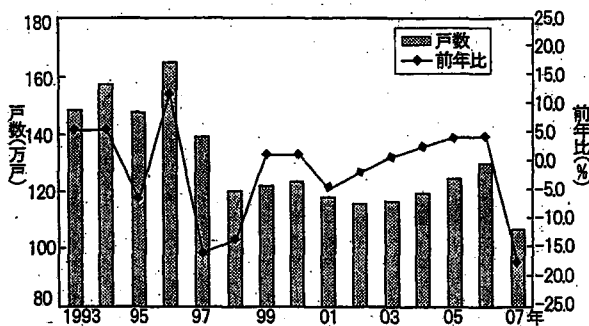
新設住宅着工戸数を利 用関係別にみると、持ち 家は12・2%減の31万4 865戸、貸家は18・7 %減の44万1733戸、 分譲住宅は22・3%減の 29万4777戸といずれ も2桁の減少となった。

分譲住宅のうち、マン ションは4年ぶりに減少 に転じた。07年の新設戸 数は16万8918戸とな

り、88年の16万7876 戸とほぼ同水準にまで落 ち込んでいる。

3大都市圏の新設マン ションは、28・3%減の 13万2933戸で3年ぶ りに減少した。うち、首 都圏は33・3%減の8万 3502戸と最も減少率 が大きく、99年以来8年 ぶりに10万戸を下回っ た。中部圏は9・4%減 の1万2045戸、関西 圏は20・0%減の3万7 386戸だった。

新設住宅 (戸数・前年比)



|          |      | 戸数(戸)     |           |       |
|----------|------|-----------|-----------|-------|
|          |      | 06年       | 07年       | 前年比   |
| 新設住宅計    |      | 1,290,391 | 1,060,741 | ▲17.8 |
| 建築主別     | 公共   | 23,908    | 20,112    | ▲15.9 |
|          | 民間   | 1,266,483 | 1,040,629 | ▲17.8 |
| 利用関係別    | 持家   | 358,519   | 314,865   | ▲12.2 |
|          | 貸家   | 543,463   | 441,733   | ▲18.7 |
|          | 給与住宅 | 9,228     | 9,366     | ▲1.5  |
| 分譲住宅     |      | 379,181   | 294,777   | ▲22.3 |
| 新設マンション計 |      | 238,614   | 168,918   | ▲29.2 |

20年 2月 1日

建設通信新聞